

「みやざき行財政改革プラン(第四期)(素案)」に対する意見募集の結果について

総務部人事課行政改革推進室

1 実施概要

- (1) 実施期間 : 令和5年3月22日から4月21日まで(32日間)
- (2) 提出者数 : 1人
- (3) 提出意見数 : 2件

2 意見内容及び県の考え方

No	ページ	項目等	御意見の要旨	県の考え方
1	36 ～ 40	行政のデジタル化	デジタル化が進む中で、デジタルを活用できる人材(通称デジタル人材)の育成も重要視されている。県職員のデジタル人材の育成や強化のポイントも計画に入れることが重要である。	<ul style="list-style-type: none"> ・行政のデジタル化を推進していく上で、デジタル人材となる職員を育成することは重要だと認識。 ・本県では、既にRPA等のデジタルツールの利活用やBPR等に関する各種研修会を実施しており、デジタル人材の育成に取り組んでいるところ。令和5年度は新たにデジタルに関する国家試験の受験推進も開始することとしており、スピード感をもって人材育成に取り組んでいく。 <p>※プランに「デジタル人材」に関する記載を追記。</p>
2	38	オープンデータの取組推進 行政情報システムの全体最適化によるコスト縮減。	<p>統合基盤、オープンデータの箇所、「市町村」のキーワードが出てくるが、今後は</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー制度の行政サービスの共同利用 ・ICT活用サービス(RPA、AI-OCR等)の共同利用 ・事務業務の共同利用(市町村展開等) <p>等の更なる市町村連携が重要な時代に入ってくる。人口減少(職員減少)を見据え、行政サービス共通化や共同利用が課題となってくるが、県が主導し、市町村行政サービスの向上を図ることも大切である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村を含めた本県全体における行政のデジタル化の実現に向けた、市町村との連携や支援は県の重要な役割であると認識。 ・令和4年度は、行政手続オンライン化やDX推進体制づくり等に関して、研修・提案・助言等によるサポートを実施。引き続き国の動向を見据えながら連携や支援を図っていく。